

3. 解説：「社会実装」とは何か

(日本専門家活動協会 芝原靖典)

(1)実証と実装はどう違うか

日本では毎年、数百件を超える実証実験が各省庁の呼びかけで行われている。自動運転、ドローン配送、スマートシティ、遠隔医療など、どれも技術的には成功したと報告されるが、その後社会が変わったと実感する人は少ない。

実証実験は、技術がうまく動くかどうかを確かめる段階にすぎない。これに対して社会実装は、その技術を制度や暮らしの仕組みに組み込み、支援が終わったあとも自分の力で続いていく状態をつくる営みである。実証が問うのは「できるか」であり、実装が問うのは「続くか」「広がるか」である。この二つを区別せずに使う例が多いことが、政策評価をゆがめている一因である。実証がうまくいっても、現場の手順や担い手の育成、既存の制度との接続が整っていないければ、技術はやがて使われなくなる。

比較軸	概念実証 (PoC)	社会実証	社会実装
問い	原理的に機能するか	有効か・受容されるか	続くか・広がるか・信頼されるか
対象・期間	限定的・制御下	実際の社会環境（有期）	社会システム全体（無期）
成功の基準	動作確認	仮説の検証	支援終了後の自走・定着
主な関与者	研究者	研究者・行政	研究者・行政・企業・住民
位置づけ	入口	実装への橋渡し	イノベーションの完成

(2)社会実装という考え方の起源

「社会実装」という言葉が政策文書に登場し始めたのは 2000 年代以降であるが、その考え方の源はもっと古い。20 世紀後半の欧米では、大学で生まれた技術を産業界へ橋渡しする「技術移転」が政策の中心であった。米国の 1980 年バイ・ドール法（大学や研究機関が、公的資金による研究成果を自ら特許化できるようにした法律）はその代表例であり、日本を含む各国の政策に影響を与えた。

しかし技術移転だけでは、特許が実際の製品や社会サービスに結びつくとは限らない。制度の壁、市場がまだできていないという壁、社会に受け入れられるかという壁、この三つが立ちばだかつていたためである。技術を移すことから、価値を社会に根づかせることへと関心が移るなかで、「社会実装」という考え方が育っていった。日本では 1995 年の科学技術基本法の制定をきっかけに、研究成果を社会に還元することが政策的に重視されるようになり、定着・普及・制度化までを一体で支援する方向へと軸足が移っていった。

(3)日本はなぜ実証で止まるのか

実証実験が終わったあとの典型的な流れは、事業の終了とともに報告書だけが残し、また次の実証が始まるというものである。背景には、単年度予算のために継続する財源が用意されないこと、評価の指標が「実証を完了したかどうか」にとどまり「定着したかどうか」を問わないこと、省庁ごとの縦割りで進められ実証どうしの連携が乏しいことがある。

この課題は日本だけのものではない。国際的にも「死の谷」や「パイロット・トラップ」（試験的な取り組みが成功しても、そこから本格運用へ広がらずに終わってしまう状態を指す言葉）など、実証から実装へ移る段階で支援が途切れる現象を指す言葉が数多く存在する。日本に特徴的なのは、こうした海外の知見が政策の設計に十分取り入れられていない点である。

(4)制度は実装を後押ししているか

日本は「構造改革特区」「国家戦略特区」「規制サンドボックス」（新しい技術や事業を、一定の条件のもとで規制を緩めて試せる制度）など、社会実装を後押しする制度をくり返すにつれてきた。これらは規制の壁を一時的に取り払い、新しい技術を試す場を用意する点では有効であったが、試す場をつくることと、その成果を制度として定着させることは別の課題である。

特区制度に共通する弱点は、試すことはできても、そこで得た学びを全国に広げる回路が弱いことにある。成功した事例が全国展開に至るには、省庁間の調整や財源の手当て、担い手の確保など、いくつかの関門を同時に越えなければならない。

(5)歴史が示す摩擦の構造

経済学者シュンペーターが「創造的破壊」と呼んだ現象、つまり新しい技術や制度が古いものを駆逐しながら社会を変えていく過程は、産業革命以来くり返し起きてきた。そしてその変化は、いつも摩擦と抵抗をともなってきた。

各国のライドシェアサービスをみても、いまなおタクシー業界や規制当局との対立を繰り返している。こうした摩擦は、誰か特定の人の悪意によって起きるのではない。制度や市場がもとも持っている変わりにくさと、変化によって利益を得る人と損失を被る人との間にある不公平さが生み出す、構造的な現象である。

(6)実装を支える理論と条件

社会学者ロジャーズの普及理論は、すぐれた技術であっても試すことができ、目で見て確かめられ、これまでの習慣になじむものでなければ広がらないと示した。経済学者ノースは、制度には過去の選択が現在を縛る経路依存性（いったん決まった仕組みからは抜け出しにくいという性質）があり、新しい仕組みを定着させるには長い時間をかけた働きかけが必要だと論じた。

国内外の研究からは、社会実装を進めるために必要な五つの条件が指摘されている。第一に、実証の段階から実装後の財源や担い手を設計に組み込んでおくこと。第二に、評価の軸を実証の件数から定着した割合へと移すこと。第三に、実装を専門に担う人材を育てること。第四に、政府や企業、地域住民が対等な立場で関わる協働の体制をつくること。そして第五に、数年から十数年という単位で腰を据えた支援を続けることである。

問うべきは「実証は成功したか」ではなく「社会は変わったか」である。この問いを転換することこそが、実証を重ねるだけの政策から抜け出す第一歩となる。

補：本解説のバックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column/>、詳細は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>